

14 建設

1 市道の状況

本市には高速道路 1 路線、国道 5 路線、県道 36 路線、市道 6,879 路線があります。

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

年 月 日	市道実延長	改 良 済		舗 装 延 長		
		延 長	改良率	単 年 度	累 計	舗 装 率
25. 4. 1	2,301,667m	1,597,842m	69.4%	7,243m	2,153,921m	93.6%
26. 4. 1	2,304,101	1,603,051	69.6	2,519	2,156,440	93.6
27. 4. 1	2,306,154	1,606,748	69.7	2,370	2,158,810	93.6
28. 4. 1	2,310,624	1,607,897	69.6	6,257	2,165,067	93.7
29. 4. 1	2,312,238	1,611,365	69.7	1,871	2,166,938	93.7
30. 4. 1	2,317,236	1,617,690	69.8	5,105	2,172,043	93.7
31. 4. 1	2,321,373	1,623,880	70.0	4,493	2,176,536	93.8
2. 4. 1	2,324,414	1,630,901	70.2	3,239	2,179,775	93.8

2 市道認定等取扱路線数

区分	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	路線数	延 長	路線数	延 長	路線数	延 長	路線数	延 長	路線数	延 長
認定	20	2,075m	19	1,700m	16	5,074m	36	4,699m	29	2,823m
変更	0	0	1	△ 46	0	0	2	98	1	26
廃止	1	△ 117	1	△ 70	0	0	0	0	0	0

3 私道舗装整備状況

年 度	件 数	延 長	面 積	金 額
25	3	139m	668 m ²	2,208 千円
26	2	154	472	1,766
27	3	146	632	2,333
28	4	235	669	2,829
29	2	112	422	2,991
30	6	311	791	5,186
元	3	94	319	3,000

4 市営住宅の概要

(1) 管理戸数及び応募状況

年 度	団 地 数	管 理 戸 数	応 募 状 況		
			申 込 数	入 居 数	倍 率
27	63	2,860	250	92	2.72
28	63	2,881	225	90	2.50
29	62	2,892	208	105	1.98
30	61	2,918	194	111	1.75
元	60	2,898	195	119	1.64

(2) 建設戸数（着工）

年 度	市 営 住 宅	
	公 営 住 宅	特定公共家賃住宅
27	21 戸	0 戸
28	15	0
29	27	0
30	48	0

(3) 建替等建設計画

ア 公営住宅

居住水準の向上、高齢化社会への対応等を目的に、老朽化した住宅の建替建設をするものです。
令和元年度までに、寿団地B街区の5棟111戸が供用開始し、最後の工事となるB-3棟、B-4棟の駐車場等の整備に着手しました。

5 国道19号松本拡幅の整備促進

(1) 計画概要

ア 計画区間：塩尻市境～島内平瀬口交差点先までの間

イ 計画内容：4車線、L=11.6km、W=30m（一般部）、32m～46m（立体部）

ウ 事業費：約170億円〔ただし、事業化された渚3丁目～宮渚本村間(1.6km)の事業費〕

(2) 経過

平成10年3月 4車線化の都市計画決定
 平成10年度 渚から宮渚本村間が事業化（L=1.6km）
 平成13年度 事業化区間の設計協議及び用地測量を実施
 ～16年度
 平成17年6月 事業化区間を4工区に分け、着手順の設定
 平成17年度～ 用地買収に着手
 平成26年3月 第1工区の渚1丁目交差点付近の工事が一部完成。上り車線の右折レーンが2車線化
 平成28年3月 第1工区、第2工区の渚1丁目交差点から田川小学校前までの歩車

道、電線共同溝工事が完了し、暫定供用
 平成 28 年度～ 国の用地国債制度により、松本市土地開発公社が用地先行取得を実施
 平成 30 年度 渚 2 丁目交差点周辺 歩道の暫定供用
 令和 元年度末 事業化区間用地取得率
 (松本市土地開発公社の取得分を含む) 約 47%

(3) 今後の取組み

- ア 第 1 工区、第 2 工区及び第 3 工区の用地買収と事業の促進、調整を行います。
- イ 事業の進捗を図るため、予算確保を国へ要望していきます。

6 中部縦貫自動車道及び国道 158 号の整備促進

(1) 計画概要等

ア 松本波田道路

- ・事業区間：島立（松本 JCT（仮称））～波田（波田 IC（仮称））間
- ・事業内容：L=5.3km 盛土区間 W=20.5m 橋梁区間 W=19.5m

イ 波田渋滞対策道路

- ・事業区間：島々～三溝新田間 L=4.5km W=16.0m

ウ 国道 158 号奈川渡改良

- ・事業区間：奈川（奈川渡ダム）～安曇（小白川） L=2.2km W=10.5m

エ 国道 158 号狸平バイパス

- ・事業区間：（三本松トンネルから稲核間） L=1.5km W=9.0m

(2) 経過

平成 11 年 3 月	松本波田道路及び波田渋滞対策道路の都市計画決定
平成 13 年度	松本波田道路事業及び波田渋滞対策道路事業が中断
平成 23 年 8 月	国が国道 158 号奈川渡改良を権限代行として事業着手
12 月	県が波田渋滞対策道路の事業再開説明会を開催
平成 24 年 1 月	国の事業評価監視委員会により松本波田道路の事業継続が決定
8～9 月	県が波田渋滞対策道路の工事説明会を開催し工事に着手
平成 25 年 12 月	国が松本波田道路の設計概要を 4 地区対策委員会に説明
平成 26 年 1 月～	国が松本波田道路の地元住民説明会及び環境説明会を開催
9 月	国が奈川渡改良の工事説明会を奈川、安曇地区で開催し、工事用道路の工事に着手
11 月～	国が松本波田道路の幅杭設置測量、用地測量に着手
平成 28 年 3 月	国道 158 号線奈川渡改良の 2 号トンネル工事の契約を締結
平成 28 年 11 月	中部縦貫自動車道（松本～中ノ湯間道路）建設・国道 158 号整備促進期成同盟会等が「国道 158 号奈川渡改良事業起工式」を開催
11 月～	国、県、市と中部縦貫自動車道地権者会連絡協議会が事業用地について協議
平成 30 年 4 月	市は、松本波田道路への追加インターチェンジ（2 カ所）の設置に向け、国、県と協議を進めていくことを決定
11 月	県が狸平バイパスの詳細設計を実施

平成 31 年 3 月	国が波田、新村地区で松本波田道路の用地補償説明会及び個別相談会を開催し、個別用地交渉を開始。和田、島立地区で用地調査説明会を開催
令和 元年 7 月	国道 158 号奈川渡改良の 2 号トンネル貫通
12 月	国が波田、新村地区で松本波田道路の機能補償工事に着手 国が和田、島立地区で地権者を対象とした用地補償説明会を開催
令和 2 年 2 月	国が和田、島立地区で松本波田道路の個別相談会を開催し、個別用地交渉を開始
令和 元年度末	松本波田道路 用地取得率 (松本市土地開発公社の取得分を含む) 約 26% 波田渋滞対策道路 完成区間延長 L=約 4,040m

(3) 今後の取組み

- ア 奈川渡改良は、早期の完成に向け、トンネル工事、橋梁工事の大幅な予算確保を国へ要望します。
- イ 国道 158 号狸平区間の調査促進と整備計画の早期提示を県へ要望します。
- ウ 波田渋滞対策道路は、未同意者への対応を進めるとともに、県との協力体制により、工事の早期完成に向けた取組みを進めます。
- エ 松本波田道路は、追加インターチェンジの設置に向けて調査・設計及び地元調整を進めます。
また、用地買収が円滑に進むよう、引き続き国に協力します。
- オ 中部縦貫自動車道の波田～中ノ湯間については、早期の路線決定を、国・県へ要望します。

7 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の整備促進

(1) 計画概要

松本糸魚川連絡道路は、長野県松本市から新潟県糸魚川市に至る延長約 100 km の地域高規格道路です。松本糸魚川連絡道路の整備により、長野県内の圏域間及び県外からの交通や物流を円滑にし、災害時には、広域的な避難路や緊急輸送路として、地域の防災性を高める道路網を構築します。

(2) 経過

平成 10 年 6 月	計画路線に指定
平成 20 年 10 月	県が（仮称）「豊科北 IC」を起点とする「豊科北ルート」を最適案として公表
平成 21 年 8 月	地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会が総会で「豊科北ルート案を基本に、早期のルート決定と事業化を要望する」ことを決定
平成 22 年 2 月	県が小谷村雨中地区を迂回するトンネルルート案を提示
平成 23 年度	小谷村雨中地区（2 km）が事業化
平成 23 年 7 月	県が豊科北ルート案について県の考え方を公表し、地元住民に対する説明会とパブリックコメントを実施
平成 25 年 3 月～	県が整備に関する基本的な考え方をまとめる。

- 平成 26 年度 県がルート選定に向けた調査業務を委託
- 平成 28 年 1 月 県が安曇野市、大町市及び松川村において説明会を開催し、安曇野北 IC（仮称）から大町市街地南間ルートの計画案を公表。その後、パブリックコメントを実施
- 平成 29 年 1 月 ルート沿線の一部住民が、「地域高規格道路「松本糸魚川連絡道路」ルート帯（新規区間）建設反対期成同盟会」を設立
- 2 月 建設反対期成同盟会が、安曇野建設事務所及び安曇野市にルート変更を要望
- 4 月 白馬村白馬北工区が事業化
- 11 月 新潟県が新潟県内の一部区間（小滝～糸魚川 IC）のルート帯を決定
- 平成 30 年 2 月 県が、大町市議会全員協議会及び都市計画審議会にて、大町市街地区間については、2 年以内にルート案を決定する考えを提示
- 11 月 安曇野市が県に対し、地域の理解が得られるルートの詳細な調査、再検討を要望
- 平成 31 年 2 月 県が安曇野市内のルート案を再検討する考えを表明。県が大町市街地ルートについて、ルート帯 3 案を提示し、最適なルート帯の決定に向け、説明会を開催
- 4 月 新潟県が、糸魚川市山本一上刈間を松糸・今井道路として新規事業化
- 令和 元年 6 月～ 県がルート帯検討段階から住民らの意見を聞く住民説明会を安曇野市で開催
- 令和 2 年 2 月 県が大町市街地区間の最適ルート帯として西ルート帯を選定

(3) 今後の取組み

- ア 安曇野市内の新設区間及び大町市街地の最適ルート帯について地元合意形成と事業化が図られるよう県に働きかけます。
- イ 未指定区間における調査区間指定と調査区間における整備計画への早期格上げを要望します。

8 交通安全対策

(1) 市民運動の推進

松本市交通安全市民運動推進会議、松本市交通安全母の会等の活動を中心に、県松本地方部・警察署・交通安全協会と連携し、市民総ぐるみによる交通安全運動を進めています。

(2) 交通安全教育の推進

松本市交通安全指導員を配置し、幼稚園・保育園及び地域高齢者クラブ等を対象に交通安全教室を開催しています。

ア 交通安全教室実施状況

区 分	29 年度	30 年度	元年度
回 数	241 回	237 回	229 回
園 児 数	10,740 人	10,446 人	10,159 人

保護者数	3,433 人	3,375 人	3,896 人
高齢者数	3,054 人	3,021 人	2,763 人
その他	1,421 人	1,671 人	1,998 人
合計	18,648 人	18,513 人	18,816 人

イ 事故防止安全用品の配布

(ア) 新入学児童交通安全ランドセルカバー、保育園等への啓発物品の配布

(イ) 高齢者用夜光反射材

ウ 自転車運転免許証交付事業

市内小学校4年生を対象に、自転車運転免許証を交付し、安全意識の向上を図っています。

(3) 交通マナー向上対策の推進

ア 主な対策内容

(ア) 広報活動としては、「広報まつもと」への交通安全特集記事掲載の他、機会を捉えリーフレット等の配布を行っています。

(イ) 季別交通安全運動に関係機関・団体と協力し、啓発活動を行う他、日常的に街頭啓発活動を行い、自動車運転者や自転車利用者の交通マナー向上を呼びかけています。

イ 今後の課題

交通マナーの向上については、市民一人ひとりへの交通安全意識を高める粘り強い取り組みが必要であり、今後、さらに関係機関・団体と連携をとり、事業を継続していきます。

(4) 第10次松本市交通安全計画

平成29年度から令和2年度の4年間に講ずべき交通安全に関する施策の大綱を定めた「第10次松本市交通安全計画」により各種施策を総合的に推進することで交通事故の総量抑制を図るとともに、松本市の課題である「高齢者」「子ども」「自転車」に関連する交通事故の削減に取り組みます。

9 自転車の安全利用対策

(1) 自転車駐車場の整備・管理運営

平成15年度	松本駅周辺の放置自転車対策の一環として、860台収容可能な松本駅北自転車駐車場（北棟）を増設
平成16年度	長期間使用料（3カ月・6カ月・1年）の割引制度を導入
平成17年度	松本駅北自転車駐車場に256台分の自転車ラックを増設
平成18年度	指定管理者による管理運営開始
平成19年3月	JR平田駅の開業に伴い、平田駅前広場無料自転車駐車場を設置
平成21年2月	松本駅アルプス口自転車駐車場を供用開始
平成24年4月	松本駅お城口広場整備事業に伴い再整備したお城口広場自転車駐車場を設置
平成29年9月	北松本駅前広場・平田駅自転車駐車場防犯カメラ設置
平成30年3月	南松本駅自転車駐車場屋根設置
令和元年9月	北松本駅前広場自転車駐車場防犯カメラ増設
令和2年3月	松本駅北自転車駐車場防犯カメラ設置

自転車駐車場設置状況

(有料施設)

駐車場		松本駅お城口広場	松本駅アルプス口	松本駅北	村井駅		
使用料	定期使用	収容台数	0台	309台	2,150台	470台	
		一般	1カ月	/	1,570円		
			3カ月		4,230円		
			6カ月		7,530円		
			1年		13,180円		
		高校生以下	1カ月		1,040円		
			3カ月		2,800円		
			6カ月		4,990円		
			1年		8,730円		
		原動機付自転車	1カ月		2,610円		
	3カ月		7,040円				
	6カ月		12,520円				
	1年		21,920円				
	一時使用	収容台数	200台	66台	0台	150台	
		自転車	100円/日・回 (30分までは無料)			100円/日・回	
原動機付自転車		150円/日・回 (30分までは無料)			150円/日・回		
回数駐車券 (11枚綴)	自転車	1,000円	/		1,000円		
	原動機付自転車	1,500円	/		1,500円		

(無料施設)

駐車場	南松本駅	島内駅	島高松駅	北松本駅前広場	平田駅前広場	合計
収容台数	250台	108台	54台	390台	390台	1,192台

(2) 放置自転車対策

ア 現状

松本駅周辺放置整理区域内及び市営自転車駐車場内の放置自転車等について、適正な駐車啓発活動を継続的に実施したことで、放置自転車等の撤去台数が減少しています。

イ 放置自転車の撤去、返還、処分

放置整理区域等の放置自転車の撤去、返還を行い、保管期限の過ぎた自転車は処分等を行っています。

放置自転車整理状況

(単位：台)

年度	撤去	返還	処分等			
			警察引渡	売却	譲渡等	廃棄
29	1,007	542	3	667	16	0
30	871	491	13	828	14	0
元	646	221	4	457	8	0

(3) 自転車安全利用対策事業

ア 目的

自転車は、環境や健康の面から見直され、最も身近な交通手段であることから、自転車の有効かつ安全利用を推進するため、自転車安全利用対策事業に取り組みます。

イ 経過

昭和 56 年 2 月	「松本市自転車の安全利用及び自転車等の駐車対策に関する条例」 を制定
平成 13 年頃～	松本駅周辺に放置自転車が増加傾向
平成 17 年 8 月	関係条例を改正し、放置自転車対策を強化
平成 18 年 4 月	「放置自転車整理区域」を拡大
平成 18 年度～	自転車レーン等を整備

ウ 今後の対応

(ア) 自転車レーンの整備

自転車レーンの整備は、自転車利用者の多い JR 駅を中心として、通勤・通学路、学校周辺等を重点に取り組んでおり、令和元年度末現在で 6,270m の整備が完了し、今後も整備を進めます。

(イ) 自転車運転ルール遵守・マナー向上の啓発

自転車の利用は、学生（高校・大学生等）が多く、事故率が高いことから、高校 1 年生を中心にスケアードストレイト交通安全教室を実施しており、平成 30 年度からは市内高校に通学する高校生は、在学中に 1 回はスケアードストレイト交通安全教室を受講できるよう回数を増やしたことから、効果的な啓発となるよう継続してまいります。

また、学校と連携しながら、学生に対するリーフレット等の配布や学校周辺の危険箇所街頭啓発指導等を行い、自転車運転ルール遵守・マナー向上の啓発に取り組みます。

10 歩行空間あんしん事業

(1) 目標

快適で歩きやすい歩行空間を確保するため、波打ち歩道の改修を中心に、市民生活に直結した道路環境の整備を目指すものです。

(2) 主な事業概要

- ア 波打ち歩道の改修
- イ 側溝の蓋掛け
- ウ カラー舗装
- エ 点字ブロックの設置
- オ 歩道縁石の段差解消

(3) 現状の分析と今後の課題

平成 19 年から令和 7 年までに 14.2 km の波打ち歩道の改修を終了することを目標としており、元年度末で 8,501m（59.9%）の改修が終了しています。

市民参加の道路整備を図るため、地域住民と行政が一体となって、問題点や要望等を検討しながら道路環境整備を進めます。

11 幹線道路の整備推進

(1) 目標

コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりを推進するため、都市基盤となる幹線市道の整備を計画的・効率的に進めます。

(2) 経過及び現状

平成5年度から策定している道路整備五箇年計画に基づき、道路網の整備を計画的かつ効率的に進めています。

ア 内環状線の整備

(都)内環状北線(白板～大手)については、平成17年に完成しています。先線となる大名町までの区間は、松本城南・西外堀復元事業と一体的に整備を進めています。また、(都)内環状南線(中条)については、県事業として現在、整備を進めています。

イ 中環状線の整備

市道7202号線(合庁南線)は、平成15年に供用開始となり、その先線の市道7003号線(島立)の整備を進めています。

ウ 外環状線の整備

(都)出川浅間線は、並柳から薄川までと惣社の一部区間が完成しています。里山辺(北小松)の区間は、令和元年度から整備に着手しています。

エ 東西・南北幹線の整備

環状線とともに道路網を形成する幹線道路として、市道5005号線(奈良井川右岸)、(都)中条白板線(巾上・白板)の整備を進めています。なお、奈良井川右岸の市道5005号線の一部(下子橋下流～島立橋間)は、平成22年11月、(都)小池平田線(出川)、市道5510号線及び市道5250号線(平田)は、平成28年3月、(都)小池平田線(庄内)は、令和2年2月に完成しました。

オ 拠点に関連した道路整備

(ア) 長野県施行の南松本駅南側踏切立体交差化事業に関連した(都)南松本駅石芝線(芳野)の整備を進めています。

なお、(都)芳野双葉線(芳野)の整備が平成26年3月、市道5295号線などの市施行分の整備については、平成27年5月に完成しました。

(イ) 松本臨空工業・新松本工業団地建設事業に関連した市道7817号線の整備は、平成28年3月に完成しました。

カ 補助幹線の整備

5支所管内では、市道波田98号線(波田)の整備を進めています。

(3) 今後の進め方

平成30年度策定しました第6次道路整備五箇年計画に基づき、着実な整備を推進し、幹線道路網の整備率向上を図ります。

12 奈良井川流域河川整備

(1) 事業主体 長野県

(2) 経過及び現状

県は、奈良井川流域の現況流下能力や過去の災害等を踏まえ、危険度が高い田川の中流域(庄内地区から芳川地区)及び薄川の下流域(田川合流から上流700m)が早期に改修できるようにするため、田川の下流域(薄川合流から奈良井川合流)から優先的に整備をしており、田川の中流域については、改修の一環として護岸の根継ぎや橋梁の架替えにより河床を下げ、田川へ流入する河川・

水路からの溢水に伴う災害防止を図っています。

(3) 今後の取組み

県は、新たな松本圏域河川整備計画が策定されるまでは、昭和 57 年に策定された奈良井川全体計画に基づいて河川改修を計画的に進めています。

市は、内水溢水被害を防ぐため、奈良井川、田川、薄川の河床掘り下げの促進と、堆積土砂撤去や立木等の伐採など「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」の集中的な取組みを要望します。

13 土地利用

(1) 松本市都市計画マスタープラン

ア 目標

都市計画マスタープランは、住民の意見を反映させて、地域社会共有の身近な都市空間を重視したまちづくりのビジョンを具体的かつきめ細かく定めるものです。平成11年に旧都市計画基本方針（マスタープラン）が策定され、その後の合併や少子高齢化・人口減少などの社会経済情勢の変化などに対応するため、平成17年を基準年とし20年後の都市を見据え、平成22年3月に改訂を行い、平成25年3月に見直しを行いました。集約型都市構造の構築を目指す現在の都市計画マスタープランに基づき、長期的展望にたち、秩序ある土地利用の誘導による良好な生活環境の確保と市域の均衡ある発展を図ります。

また、平成31年3月に策定した立地適正化計画を踏まえ、今後も都市計画マスタープランに掲げた集約型都市構造の実現を図ります。

イ 経過

平成11年 5月	都市計画基本方針（マスタープラン）を策定
平成21年度	都市計画マスタープランの見直し
平成24年度	波田地区を含めたマスタープランへの見直し完了
平成26年度	都市計画マスタープランの進捗状況について市民評価を実施
平成28年度	立地適正化計画を策定し、都市機能誘導区域を設定
平成30年度	立地適正化計画を見直し、居住誘導区域を設定
令和元年度	都市計画マスタープランの見直しに着手

ウ 今後の進め方

本市の将来像を行政と市民、関係者が共有し、具体的な実施計画の立案と効果的な施策の実施を行います。

また、県が行う都市計画区域マスタープランの改定や第7回定期区域区分見直しにあわせて、令和3年度中にマスタープランを見直します。

(2) 市街化区域及び市街化調整区域

ア 目標

無秩序な市街化を防止し、良好な都市形成を行うため、都市計画区域を優先的かつ計画的に市街化すべき区域（市街化区域）と市街化を抑制すべき区域（市街化調整区域）とに分けて、段階的かつ効率的な市街化を図り、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進します。

イ 経過

- 昭和46年 5月17日 新都市計画法に基づく区域区分（市街化区域及び市街化調整区域）を決定〔市街化区域2,262ha(8.6%)、市街化調整区域24,168ha(91.4%)〕
- 昭和52年 7月28日 第1回定期区域区分の見直しが行われ、市街化区域が422ha増加
- 昭和55年 3月31日 流通業務団地を建設するため市街化区域が33ha増加
- 昭和59年 4月19日 第2回定期区域区分の見直しが行われ、市街化区域が846ha増加
- 昭和61年 4月28日 島立荒井・堀米と和田西原の特定保留区域の解除が行われ、市街化区域が90ha増加
- 平成 2年 8月23日 芳川小屋の特定保留区域の解除が行われ、市街化区域が22ha増加
- 平成 4年 6月25日 第3回定期区域区分の見直しが行われ、特定保留区域を決定
- 平成 5年 6月24日 小屋地区（既存集落）の特定保留区域の解除が行われ、市街化区域が20ha増加
- 平成 8年 8月26日 芳田野溝平田地区の緑農住区事業による随時変更により、市街化区域が0.03ha増加
- 平成10年 7月30日 第4回定期区域区分の見直しが行われ、市街化区域が20ha増加
- 平成11年 8月12日 庄内・村井巾下の特定保留区域の解除が行われ、市街化区域が35ha増加
- 平成12年 8月24日 新臨空南の特定保留区域の解除が行われ、市街化区域が14ha増加
- 平成16年 5月31日 第5回定期区域区分見直しが行われ、一般保留を決定
- 平成22年11月 4日 第6回区域区分見直しにより、松本都市計画と梓川都市計画の統合及び空港東地区の都市計画区域編入に併せ、梓川地区と空港東地区を市街化調整区域に区分、和田地籍への新工業団地建設に伴い、市街化区域が22ha増加
- 平成26年 2月10日 村井東田地区を市街化区域に編入し、市街化区域が5ha増加
- 平成26年11月 4日 松本市都市計画と波田都市計画を統合し、波田地区を市街化区域と市街化調整区域に区分

都市計画区域の状況は、下表のとおりです。

(令和2年4月1日現在)

行政区域	都市計画区域名	都市計画区域	都市計画区域内訳		都市計画区域外
			市街化区域	市街化調整区域	
97,847ha (100%)	松本	30,191ha (30.86%)	4,008ha (4.10%)	26,183ha (26.76%)	67,656ha (69.14%)

注 表示単位未満四捨五入により計が合わない箇所があります。

ウ 今後の進め方

県が行う都市計画区域マスタープランの改定、市が行う松本市総合計画見直し及び松本市都市計画マスタープラン見直しとの整合を図りつつ、令和3年度をめどに第7回区域区分見直しについて県との協議を進めます。

(3) 用途地域

ア 目標

健全な都市形成と都市全体における合理的な機能配分を行うため、市街化区域に用途地域を設定して規制と誘導により、快適で健康かつ能率的な都市環境の実現と土地利用の増進を図ります。

イ 経過

松本都市計画区域

- 平成10年 7月30日 第4回定期区域区分見直しに伴い、用途地域を変更
- 平成11年 8月12日 庄内・村井巾下の市街化区域編入に伴い、第1種低層住居専用地域を35ha増加
- 平成12年 6月13日 渚・鎌田・南松本及び松原寿台の用途地域を見直しにより変更
- 平成12年 8月24日 新臨空南の市街化区域編入に伴い、工業専用地域を15ha増加
- 平成14年 1月 9日 平田の用途地域見直しにより、準工業地域を11.2ha増加
- 平成15年 1月 7日 村井巾下の用途地域を見直しにより変更
- 平成15年 7月11日 庄内と平田の用途地域を見直しにより変更
- 平成22年11月 4日 和田地籍への新工業団地建設に伴う市街化区域拡大部を工業専用地域に指定
- 平成26年 2月10日 村井東田地区の市街化区域編入に伴い、第2種中高層住居専用地域を5ha増加
- 平成26年11月 4日 波田地区については、区域区分に合わせ、平成17年に指定した用途地域を見直し
- 平成27年度 立地適正化計画策定に向けて都市機能誘導のために必要な用途地域の見直しについて検討着手
- 平成28年 9月29日 立地適正化計画に即し、村井駅周辺地区の用途地域を見直し
- 平成31年 3月27日 土地区画整理事業に伴い、惣社地区の一部用途地域を変更
- 令和元年11月18日 3・5・4号城山新井線の一部区間廃止に伴い、白板地区の一部用途地域を変更

用途地域の状況は下表のとおりです。

松本都市計画

(令和2年4月1日現在)

第1種低層住居 専用地域	第2種低層住居 専用地域	第1種中高層 住居専用地域	第2種中高層 住居専用地域	第1種住居地域	第2種住居地域	
492ha (12.3%)	31ha (0.8%)	728ha (18.2%)	241ha (6.0%)	893ha (22.3%)	336ha (8.4%)	
準住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	計
30ha (0.7%)	114ha (2.8%)	167ha (4.2%)	576ha (14.4%)	163ha (4.0%)	237ha (5.9%)	4,008ha (100.0%)

注 10ha未満は、小数点以下第1位まで記載しています。

ウ 今後の進め方

「松本市都市計画マスタープラン」に基づく、集約型都市構造の具現化のため、立地適正化計画に即した現状分析を行うとともに、都市機能誘導施設の機能充実を図るため、適切な用途地域の設定に努めます。

14 都市計画道路

- (1) 松本市総合都市交通計画（都市計画道路の見直し）

ア 目標

土地利用や社会経済情勢の変化などに対応するため、都市計画道路の見直し方針を含めた松本市総合都市交通計画に基づき、超少子高齢型人口減少社会への対応、地球温暖化の防止、自然環境の保全などの課題に対応した交通政策を展開し、生活環境の維持向上と持続可能なまちづくりを推進します。

イ 経過

- 平成20年度 「松本都市圏総合都市交通体系調査（パーソントリップ調査）」を実施（長野県）
- 平成22年度 「松本都市圏総合都市交通計画」を策定（長野県）
「松本市総合都市交通計画（都市計画道路の見直し）」を策定・公表し、市民へ周知
- 平成23年度～ 都市計画道路見直し案の課題等検討
- 平成27年度 松本市次世代交通政策実行計画（総合交通戦略）策定
- 令和元年11月18日 3・4・26号松本朝日線の一部区間廃止（長野県告示第334号）
3・5・4号城山新井線の一部区間廃止（松本市告示第263号）

ウ 今後の進め方

市街地の主要道路網について、庁内調整や関係機関との協議、市民との合意形成を図りながら、都市計画の変更を目指します。特に内環状線構想については、今まで行ってきたまちづくりを尊重したうえで、できるだけ既設の道路を活用し、歩行者、自転車、公共交通を優先しながら、中心市街地の交通量の分担を検討して、見直し案を取りまとめます。

(2) 都市計画道路の現状

松本都市計画

(令和2年4月1日現在)

規 模		計 画			実 施			
		路線数	延 長	構成比	改 良 済		う ち 舗 装 済	
					延長	進捗率	延長	対改良比
1 (自動車専用道路)	4(幅員16m以上～22m未満)	1	5,300	4.6	0	0	0	0
3 (幹線街路)	2(幅員30m～40m)	3	13,940	12.0	1,443	10.4	1,443	100.0
	3(幅員22m～30m)	4	10,390	9.0	1,700	16.4	1,700	100.0
	4(幅員16m～22m)	23	45,380	39.3	30,408	66.2	30,408	100.0
	5(幅員12m～16m)	16	29,070	25.1	9,188	32.4	9,188	100.0
	6(幅員 8m～12m)	5	10,260	8.9	5,170	50.4	5,170	100.0
7 (区画街路)	6(幅員 8m～12m)	2	520	0.5	520	100.0	520	100.0
8 (特殊街路)	4(幅員16m～22m)	1	190	0.2	190	100.0	190	100.0
	7(幅員 8m未満)	4	470	0.4	470	100.0	470	100.0
計		59	115,520m	100.0%	48,970m	42.5%	49,089m	100.0%

15 緑の基本計画

(1) 概要

合併による市域の拡大、環境問題への関心の高まりなど社会情勢の変化に対応するため、平成9年度策定の「緑の基本計画」を平成26年度に見直しました。

見直しにおいては、緑の量を増やすことに加えて、緑の役割や機能面の質の向上を図ることや、緑を通じ自然や「いのちの大切さ」を学び、「いのちの循環」を新たな視点に、緑に関する総合的な方針として策定しました。

(2) 経過

平成 6年 3月	「緑のデザインマニュアル」策定（松本市）
平成 9年度	「緑の基本計画」策定（松本市）
平成14年12月	「波田町緑の基本計画」策定
平成16年 6月	都市緑地法（旧都市緑地保全法）改正
平成20年 4月	「松本市景観計画」策定
平成24年度	緑の現況調査、市民アンケートの実施
平成25年度	緑に関する市民会議の開催、計画案の検討
平成26年度	市民会議の開催、「松本市緑の基本計画」を見直し策定
平成27年度	「松本市緑のデザインマニュアル」の作成

(3) 今後の進め方

見直し策定した「緑の基本計画」及び「緑のデザインマニュアル」を継続して広く周知しますが、事業者の経済的負担もあることから誰もが賛同できる緑化について研究し、快適でうるおいのある都市空間の形成に、市民、事業者、行政が一体となって取り組みます。

16 空き家対策

(1) 目標

近年増加傾向にある空き家への対応については、都市政策課を総合相談窓口とし、庁内関係課と連携しながら、活用困難な空き家の対策と、活用可能な空き家の積極的な活用により、まちの活性化を図ります。

(2) 経過

平成24年度	第1回空き家対策庁内課長会議の開催 空き家・空き地調査の実施
平成 26 年度	「空き家リスト」作成のための資料収集及びアンケート調査
平成 27 年度	「空き家リスト」作成のための資料収集（合併地区）
平成 28 年度～	県が進める「信州まちなかりノベーション推進事業」により天神地区の空き家見学会を開催
平成 29 年度	空き家対策の強化を図るため、10月から都市政策課に総合相談窓口を設置
平成 30 年度	松本市空家等対策計画の策定
令和 元年度	松本市空き家バンクの開設

(3) 今後の進め方

空き家の発生を未然に防ぎ、有効な活用の推進を通じた魅力あるまちづくりを実現するため、法務、不動産、建築等に関する学識経験者、地域住民等で構成した空家等対策協議会及び庁内関係課と協議を行い、空家等対策計画に基づき空家等対策を進めます。

また、空き家の利活用を促進するため、空き家バンクへの物件登録件数を増やすとともに成約した空き家の改修工事費や、市民の安全及び生活環境を保全するため、老朽危険空き家に対する解体費補助制度の創設を進めます。

17 都市公園

(1) 目標

市民の潤い、やすらぎ、ふれあいの場として、また、災害時における避難場所等としての役割を果たすために、都市の景観や地域の特性、住民の要望を配慮しながら、緑の基本計画に基づいて総合的、体系的な整備を図ります。

(2) 都市公園の状況

(令和2年4月1日現在)

区 分	都市計画公園		条例公園 (注)		合計		備考
	公園数 (カ所)	面積 (ha)	公園数 (カ所)	面積 (ha)	公園数 (カ所)	面積 (ha)	
街区公園	27	6.57	61	10.49	88	17.06	市民 1人当たり 公園面積 14.66㎡
近隣公園	7	12.50	4	4.27	11	16.77	
地区公園	3	16.10	1	18.80	4	34.90	
総合公園	2	81.61	—	—	2	81.61	
広域公園	1	100.90	—	0.40	1	101.30	
特殊公園	1	47.00	1	6.80	2	53.80	
都市緑地	8	25.01	46	15.50	54	40.51	
合 計	49	289.69	113	56.26	162	345.95	

(注) 都市計画決定していない条例公園

18 市街地整備事業

(1) 中心市街地の整備

歴史的風致維持向上を図る街なみ整備や、本市の特色である水と緑を活かした憩いの場を創出することにより、人や環境に優しい「中心市街地の活性化」・「賑わいのあるまちの創出」を目指し、整備を進めてまいります。

ア 歩いてみたい城下町整備事業

中町・下町・お城東・中央東・お城周辺地区を「歩いてみたい城下町地区」として一体的な整備をすることで、松本駅から松本城までの歩行者の回遊性を高めることにより、生活環境の向上、地域の活性化を目指します。

平成 22 年度	お城周辺地区まちづくり整備基本方針策定 歩いてみたい城下町まちづくり連合会設立 高砂通り道路整備工事 (H22~H24) L=140m 修景補助 中央東地区 2件 お城下町地区 2件
平成 23 年度	お城周辺地区整備計画策定 歩いてみたい城下町地区まちづくり基本方針・整備計画策定 高砂通り他 1 路線道路整備工事 L=179m 修景補助 中央東地区 2件 お城下町地区 2件
平成 24 年度	高砂通り他 4 路線道路整備工事 L=481m 市道 2028 号線他 2 路線測量設計委託業務 L=810m 修景補助 中央東地区 1件
平成 25 年度	市道 1531 号線他 1 路線道路整備工事 L=268m 修景補助 中央東地区 3件 松本城大手門枳形跡広場整備工事(暫定整備)
平成 26 年度	市道 1531 号線道路整備工事 L=232m
平成 27 年度	市道 2030 号線測量設計業務委託 L=280m
平成 28 年度	市道 2030 号線道路整備工事 L=90m
	市道 2026 号線測量委託 L=280m
	市道 2784 号線交差点整備 4箇所
平成 29 年度	市道 2030 号線道路整備工事 L=193.1m
	市道 2028 号線道路整備工事 L= 75.0m
	市道 2030 号線測量設計業務委託 L=280.0m
	市道 2542 号線道路舗装工事 L=122.9m(単独事業)
平成 30 年度	市道 2028 号線道路整備工事 L=199.0m
	市道 2026 号線道路整備工事 L=119.8m(歩行空間整備)
	市道 1502 号線測量設計業務委託 L=115m
	市道 2049 号線測量設計業務委託 L= 80m
	市道 2542 号線測量設計業務委託 L=260m(単独事業) 修景補助 お城周辺地区 第 2 ブロック 2件
令和元年度	市道 1135 号線道路整備工事 L=132.0m
	市道 2026 号線道路整備工事 L=281.1m
	修景補助 お城周辺地区 第 2 ブロック 1件

イ 水と緑の空間整備事業

本市の特色である湧水箇所など、多くの人を訪れる場所や小公園等市街地の緑化を推進するものです。

「水めぐりの井戸整備事業」で整備した湧水箇所や小公園等に樹木を配置して緑陰を確保、併せてベンチなど休憩施設を設けることで水や豊かさを感じられる集い、憩いの空間を創出するため、地元住民や利用者の意見をワークショップ等で集約、整備内容に反映します。

平成 27 年度	整備箇所 6 か所
平成 28 年度	整備箇所 6 か所
平成 29 年度	整備箇所 6 か所
平成 30 年度	整備箇所 8 か所
令和元年度	整備箇所 12 か所

(2) 新市街地の整備

ア 土地区画整理事業

新市街地において、地域の特性を活かした良好な住環境を備えた市街地形成を進めていくため、土地区画整理事業を推進するものです。土地区画整理事業の施行者に対し、松本市土地区画整理事業助成要綱による技術援助と補助金の交付を行っています。（国等の補助金を得て施行する事業は対象外）

イ 事業開始から 30 年以上がたち、開発可能集団農地の 90%が整備済となったことから「松本市土地区画整理事業助成要綱」の改正を行い、技術援助の縮小及び新規設立組合への補助金を廃止しました。

ウ 今後は、施行中 2 地区の早期完成を目指して、引き続き技術援助に取り組んでいきます。

土地区画整理事業実施状況一覧表

(令和2年4月1日現在)

区分		面積(ha)	計画戸数	備考
事業完了地区	40 地区	229.7	5,943	
施行中	惣社（惣社他）	2.9	139	施行年度 H28～R2
	岡田東（岡田下岡田）	1.1	39	施行年度 H28～R3
	小計	4.0	178	
合計	42 地区	233.7	6,121	

(3) 住みよいまちづくり（地区計画）の推進

ア 平成4年度「松本市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」を制定しました。

イ 令和元年度までに松本都市計画地区計画（松本市決定）の決定がされた地区は、39地区 約 294.9haです。

ウ 今後、集団的な住宅開発地に加えて、市街化調整区域における集落維持と活性化や、誘導施設の維持充実に寄与する地区計画の活用策について関係者と検討、研究を重ねながら、住み良い魅力あるまちづくりを進めます。

19 景観形成事業

(1) 景観形成事業に関する各種計画策定の経過

昭和 60 年度 第 4 次基本計画に基づき「松本市都市美観整備計画」を策定

昭和 63 年度 都市景観形成モデル都市の指定

「松本市都市景観形成基本計画」を策定

平成 元年度 松本市都市景観形成基本計画に基づき、松本城を中心とする約 115ha の区域を景観形成重点区域として選定し、「松本市重点地区景観形成計画」を策定

「松本市建築物・広告等デザインマニュアル」を策定

平成 3 年度	「松本市大規模建築物等デザインマニュアル」を策定
平成 4 年度	「松本市都市景観条例」を施行
平成 5 年度	「松本市緑のデザインマニュアル」を策定
平成 12 年度	「松本城周辺高度地区」を都市計画決定 「松本市ライトアップ基本計画」を策定
平成 14 年度	「松本市公共案内サイン基本計画」を策定
平成 17 年度	「美しいまち、ふるさとの道再生モデル事業」の一貫として、3市1町2村により「安曇野・松本平サイン整備ガイドライン」を策定
平成 19 年度	「松本市景観計画」の策定と、「松本市都市景観条例」の全部改正
平成 20 年度	「松本市景観条例」を施行 「松本市屋外広告物条例」を施行
平成 21 年度	「松本市景観計画デザインマニュアル」を策定
平成 22 年度	「松本市歴史的風致維持向上計画」を策定
平成 23 年度	「松本市歴史的風致維持向上計画」を国が認定
平成 25 年度	松本市景観計画変更 平成 17 年合併 4 地区、空港東地区の高さ制限追加
平成 26 年度	波田地区の高さ制限追加
平成 28 年度	「松本市歴史的風致維持向上計画」を国が変更認定
平成 29 年度	「松本市景観条例」を改正し、景観事前協議制度を施行

(2) 景観計画及び景観条例

ア 目的

本市の恵まれた歴史・文化・自然を活かした、風格ある景観づくりに努めます。このまちを更に美しく魅力あふれた快適なまちにし、これを次代の市民に引き継ぐために、昭和 63 年度策定の「松本市都市景観形成計画」を見直し、さらに実効性を高めるため、景観法に基づく「松本市景観計画」を策定し、併せて「松本市都市景観条例」の全部改正を行いました。

イ 経過

平成16年12月	「景観法」の施行（翌年 6 月に全部施行）
平成18年 6 月30日	景観行政団体になる
平成19年 6 月	景観基本計画策定市民会議の設置
平成20年 2 月 8 日	松本市都市景観審議会へ諮問
平成20年 2 月19日	松本市都市景観審議会から答申
平成20年 3 月 6 日	松本市景観条例の公布
平成20年 4 月 1 日	松本市景観条例施行
平成25年 4 月 1 日	松本市景観計画変更 平成17年合併4地区、空港東地区の高さ制限追加
平成 26 年 4 月 1 日	松本市景観計画変更 波田地区の高さ制限追加
平成 30 年 1 月 1 日	景観事前協議制度施行

(3) 屋外広告物条例

ア 目的

屋外広告物は景観を構成する重要な要素であることから、景観計画の地域特性に応じた屋外広

告物の表示、設置にルールを定めることで、良好な景観への誘導を図ることを目的に屋外広告物法による「松本市屋外広告物条例」を制定しました。

イ 経過

- 平成 18 年 7 月 「松本市屋外広告物条例」制定への取組みを決定
- 平成 18、19 年度 屋外広告物の現地調査
- 平成 21 年 2 月 1 日 松本市屋外広告物条例施行
- 4 月 1 日 松本市既存屋外広告物改修事業補助金交付要綱施行
- 平成 25 年 4 月 1 日 既存不適格屋外広告物に関する経過措置を見直し、条例を一部改正
補助対象要件の見直しに伴い、松本市既存屋外広告物改修事業補助金交付要綱の一部を改正
- 平成 27 年 4 月 1 日 適用区域に波田地区を追加
- 平成 30 年 1 月 1 日 屋外広告物の安全点検義務付けのため、条例を一部改正

(4) 歴史的風致維持向上計画

ア 目的

松本市では、地理的特徴を活かし、暮らしてきた人々の知恵によって生み出され、引継がれてきた活動が、城下町の町割や歴史的建造物と相まって歴史的風致を形成しています。

しかし、効率を優先した都市基盤整備により、歴史的街並み、伝統的文化の消失や、住民のつながりの弱体化により、伝統文化の継承が困難になってきています。

郷土の歴史や、地域の文化を保存活用し、次代へ引継ぐことが重要であり、歴史的建造物は、積極的な活用をすることが求められています。

このため、松本市固有の歴史的風致の維持向上を図ることを目的に、「松本市歴史的風致維持向上計画」を策定し、平成 23 年 6 月 8 日に国により認定されました。

イ 経過

- 平成 20 年 5 月 「歴史まちづくり法」が施行
- 平成 22 年度 「松本市歴史的風致維持向上計画」を策定
- 平成 23 年 5 月 「松本市歴史的風致維持向上計画」の認定を申請
- 平成 23 年 6 月 「松本市歴史的風致維持向上計画」を国が認定
- 平成 29 年 3 月 「松本市歴史的風致維持向上計画」を国が変更認定
- 令和 2 年 3 月 「松本市歴史的風致維持向上計画」を国が変更認定

(5) 景観賞

ア 目的

松本の風土と歴史的環境に調和した景観の形成に寄与し、又は景観を向上させる創造的な諸施設及び景観形成の向上に貢献している団体又は個人を表彰することにより、景観に対する市民意識の高揚を図るものです。

イ 経過

平成元年度から実施しており、令和元年度までに265件が受賞しています。

(6) 組織

ア 松本市景観審議会

市長の諮問機関として、良好な景観の形成に関する事項について、調査・審議する。
関係行政機関の職員、公共的団体の役職員、有識者、公募市民15名以内で組織

イ 歴史的風致維持向上協議会

松本の歴史的風致の維持及び向上に関する事項について協議する。

有識者、商工観光・建設建築・NPO等関係団体代表者、行政関係者15名以内で組織

ウ 景観賞選考委員会

景観賞を選考するため、有識者、公募市民10名以内で組織

(7) 今後の取組み

ア 優れた景観形成への誘導を進めるため具体的な事例を示したデザインマニュアル（手引書）を活用し、松本市の景観の特質や景観形成の作法を広く市民や関係主体に呼びかけ、景観計画の推進を図ります。

イ 本市が進める城下町の都市空間創出と高層建築物の関係について、松本のあるべきまちづくりの姿を念頭に、事前協議制度を活用し、より良い景観形成を促進します。

ウ 景観計画策定から10年が経過しており、これまでの景観施策の成果を踏まえ、今後の松本市の景観形成のため、計画の見直し作業を進めます。

エ 景観賞の表彰、景観形成に関する研究・啓発・周知を推進し、市民の景観に対する意識の高揚に努めます。

オ 中核市移行に伴う条例改正を行い、県から移譲される屋外広告業の登録等に関する業務を行うとともに、これまで同様、良好な景観の保全と形成を目指し、かつ、屋外広告物の安全性の担保に努めます。

カ 歴史的風致維持向上計画については、第1期計画の計画期間が今年度に終了することから、第2期計画の策定を行い、引き続き良好な歴史的風致の維持向上に努めます。

20 建築確認

(1) 建築確認申請等状況

区分	建築物	工作物	昇降機	計画通知	変更確認	計
29年度	70	10	3	68	7	158
30年度	52	7	1	42	8	110
元年度	44	8	1	29	4	86

区分	中間検査	完了検査	民間確認検査機関確認 (計画変更含む。)
29年度	5	139	1,341
30年度	4	95	1,510
元年度	2	85	1,431

(2) 建築許可申請状況

区分	法第43条	法第44条	法第48条	法第51条	法第56条の2	法第85条	計
29年度	52	0	1	0	1	12	66
30年度	81	0	0	0	0	12	93
元年度	57	0	0	1	0	10	68

注 「法」とは建築基準法のことです。

(3) 承認、指定申請状況

区 分	仮使用承認	道路位置指定	団地承認
29 年度	6	5	0
30 年度	1	8	0
元年度	0	4	0

(4) 違反建築物の状況

区 分	手続違反・確認前着工	その他	計
29 年度	15	9	24
30 年度	8	12	20
元年度	10	12	22

21 都市計画法に基づく開発許可件数

区 分	法第 29 条	法第 43 条	規則第 60 条証明	完了検査	その他
29 年度	61	148	120	64	39
30 年度	66	175	99	56	22
元年度	63	142	73	69	35

注 「法」とは都市計画法、「規則」とは都市計画法施行規則のことです。

22 松本城南・西外堀復元事業、内環状北線整備事業等

(1) 目標

松本城南・西外堀復元事業、内環状北線整備事業等を一体的に進め、松本城を中心とした歴史的風致維持向上を図るとともに、安全・安心で快適な交通環境を構築するなかで、「国宝松本城と城下町の歴史を生かした、水と緑とにぎわいのあるまち」を目指します。

(2) 令和元年度までの経過

ア 松本城南・西外堀復元事業

松本城南・西外堀の復元は、30 年来の懸案事項であり、「松本城およびその周辺整備計画」では、外堀の史跡化を図るとともに、内環状北線整備と一体化し、地元の理解と協力を得て復元すると位置付けています。

事業に当たっては、地元の意見を伺いながら慎重に進めます。

昭和52年度 「松本城中央公園整備計画」で外堀復元の基本方針を決定

平成11年度 「松本城およびその周辺整備計画」を策定

平成18年度 文化庁の指導により発掘を実施

平成20年度 関係地権者に個別意向調査を実施

平成21年度 史跡範囲を決めるための測量調査を実施

平成22年度 地元説明会を 5 回開催し、南・西外堀復元計画及び内環状北線（先線）の整備計画の素案を研究

平成23年度 地権者等全ての関係者に対し、権利調査及び意向調査実施

歴史的風致維持向上計画策定（大臣認定）

松本城南・西外堀復元に係る事業計画を策定

平成24年度	都市計画公園区域変更 文部科学大臣が南・西外堀の一部を史跡松本城に追加指定
平成25年度	事業用地取得を開始（令和元年度末 用地取得率約63%）
平成29年度	史跡松本城の追加指定について民地部分が100%史跡指定となる
平成30年度	事業方針を堀復元から平面整備へと変更

イ 内環状北線整備事業

内環状北線整備事業は、内・中・外環状線の一つとして、松本市総合都市交通施設整備計画（昭和60年策定）で位置付けられ、国道19号白板交差点から大手二丁目交差点（本町西堀線）間は平成2年度着手、平成16年度に完成しています。

大手二丁目交差点から松本城交差点間については、南・西外堀の復元と一体的に整備します。

昭和35年度	都市計画決定
昭和60年度	「松本市総合都市交通施設整備計画調査報告書」による内環状線の位置付け
平成2年度	都市計画変更（白板交差点～今町交差点の道路幅員を30mに変更）
平成9年度	都市計画変更（今町交差点～松本城入口の道路幅員を31mに変更）
平成11年度	「松本城およびその周辺整備計画」を策定
平成20年度	関係地権者に個別意向調査を実施
平成21年度	地元説明会開催
平成22年度	地元説明会を5回開催し、南・西外堀復元計画及び内環状北線（先線）の整備計画の素案を研究 内環状北線の現況測量及び土質調査を実施
平成23年度	松本城南・西外堀復元事業と同様の取り組み
平成24年度	松本都市計画道路事業（3・2・12号 内環状北線）認可
平成25年度	事業用地取得を開始（令和元年度末 用地取得率約71%）
平成30年度	松本都市計画道路事業（3・2・12号 内環状北線）変更認可

ウ 市道1057号線整備事業

市道1057号線整備事業は、松本城南・西外堀復元事業と一体的に整備を行い、沿線住民の生活道路の整備と、安全・安心に松本城を回遊できる歩行者・自転車の空間確保の道路整備を目指すものです。

平成29年度	用地測量、補償算定調査を実施
平成30年度	不動産鑑定、補償算定調査を実施
令和元年度	事業用地取得を開始

エ 市道1056号線整備事業

市道1056号線整備事業は、松本城周辺の環境整備に関連し、内環状北線と東西幹線である宮渕新橋上金井線を結ぶ南北道路整備を行い、中心市街地への交通の分散化、子どもからお年寄りまでが安全で安心して通行できる道路を目指します。

平成30年度	沿線住民への意向調査実施
令和元年度	道路設計、用地測量、補償算定調査等、事業に着手

(3) 今後の進め方

ア 引き続き、関係権利者個々の具体的な条件整備を進め用地取得を目指します。

イ 丁寧な説明と慎重な対応により、ご理解とご協力をいただけるよう取り組みます。

23 橋梁長寿命化修繕事業

(1) 目標

今後、架替え時期を迎える橋りょうの維持管理を従来の方法で進めた場合、補修や架替えに要する費用が一時的に集中します。限られた財源の中で効率的な維持管理を行うため、平成 24 年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的に補修・架替えを進めてきましたが、道路法の改正を受け、平成 26 年度より近接目視による橋梁点検を実施し、それに基づき平成 30 年度には同計画の全面的な見直しを行いました。今後は更新された橋梁長寿命化修繕計画により効率的な維持管理を行い、橋りょうの安全性確保及び耐用年数の延伸を図ります。

(2) 経過

平成 20 年度	橋梁調査 83 橋 (15m以上の主要橋)
平成 21 年度	橋梁調査 100 橋 (15m以上の主要橋) 緊急補修工事 千歳橋・月見橋
平成 22 年度	橋梁調査 168 橋 (5m～15m) 緊急補修工事 千歳橋・逢初橋
平成 23 年度	橋梁調査 150 橋 (5m～15m) 緊急補修工事 三城橋・清水元町橋
平成 24 年度	「松本市橋梁長寿命化修繕計画」策定 緊急補修工事 三城橋・小松橋・島立橋
平成 25 年度	緊急補修工事 島立橋 修繕詳細設計 出川橋外 5 橋 定期点検 94 橋
平成 26 年度	補修工事 出川橋・新庄橋・本庄橋 修繕詳細設計 松本橋外 4 橋
平成 27 年度	補修工事 出川橋・本庄橋・昭和橋・並柳北橋・藤見橋・松本橋 補修設計 中林橋外 4 橋
平成 28 年度	補修工事 原橋・中林橋・下瀬黒橋・百瀬橋・中条橋・井川城橋 補修設計 八竜橋 外 5 橋
平成 29 年度	補修工事 原橋・下瀬黒橋・百瀬橋・中条橋・井川城橋・松本橋・上橋・八竜橋 下島 1 号橋 補修設計 元町橋 外 5 橋
平成 30 年度	「松本市橋梁長寿命化修繕計画」の見直し 補修工事 野尻橋・八竜橋・桜橋・洞橋・清水橋・御嶽橋・水汲橋・荒井橋 補修設計 開智橋外 6 橋
令和元年度	補修工事 下島 1 号橋・清水橋・御嶽橋・水汲橋・大岩橋・元町橋・一つ橋 念来寺橋 補修設計 湯川 2 号橋外 8 橋

※平成 20～令和元年度までに架け替えた橋りょう 11 橋

並柳橋・大正橋・曙橋・平田橋・源橋・霞沢橋・裏の田橋・梓川 106 号橋・会吉橋・渚橋・久手地沢橋

(3) 今後の取組み

平成 30 年度に見直しした橋梁長寿命化修繕計画に基づき、将来的な財政負担の低減、橋梁補修費の平準化及び道路交通の安全性の確保を図ることを目的とし、橋りょうの長寿命化を進めます。

24 道路構造物定期点検事業

(1) 目標

道路法改正に伴い、平成 26 年 7 月から、橋りょう等の大型道路構造物について、5 年に 1 度の定期点検が義務付けられ、新たな定期点検要領が国から示されました。点検により構造物の健全性を把握し、さらに長寿命化修繕計画を策定し、構造物の安全性の確保と耐用年数の延伸を図ります。

(2) 対象構造物

ア 橋梁	988 橋
イ 道路トンネル	1 箇所
ウ 大型カルバート	2 箇所
エ 横断歩道橋	6 箇所

(3) 経過

平成 27 年度	橋梁点検	241 橋
平成 28 年度	橋梁点検	309 橋
平成 29 年度	橋梁点検	258 橋、大型カルバート点検 2 箇所、トンネル点検 1 箇所
	横断歩道橋点検	6 箇所
平成 30 年度	橋梁点検	90 橋
令和 元年度	橋梁点検	212 橋

(4) 今後の取組み

橋梁以外の各構造物についても長寿命化修繕計画に基づき、将来的な財政負担の低減、修繕費の平準化及び道路交通の安全性の確保を図るため、修繕工事に着手します。また、2 巡目の定期点検にも着手します。

25 次世代交通政策の推進

(1) 概要

松本市次世代交通政策実行計画（松本市総合交通戦略）の具現化と賑わいのあるまちづくりを実現する重要施策として、自動車に過度に依存しない、歩行者、自転車、公共交通を優先する次世代交通政策を進め、中心市街地の活性化・賑わいのある持続可能なまちづくりを推進します。

(2) 主な経過

平成 19 年	3 月 18 日	JR 篠ノ井線平田駅に 77 台規模のパークアンドライド駐車場を開設
平成 21 年	9 月 1 日	庁内に次世代交通政策研究会を設置
平成 22 年	3 月 23 日	研究会がまとめた報告書（概要版）を公表
	11 月 11 日	第 1 回松本市次世代交通政策検討委員会 （平成 27 年 2 月 23 日まで、15 回開催）
平成 23 年	5 月 30 日	次世代交通政策基本方針を策定
	6 月 24 日	第 1 回海外先進地視察（6 月 30 日まで、フランス、ドイツ 5 都市）
	7 月 7 日	中町通り交通実態調査（交通量、スピード）
	10 月 3 日	中町通り社会実験（10 月 28 日まで、26 日間、ハンプ設置など）
平成 24 年	2 月 1 日	第 1 回交通のまちづくり学習会（平成 26 年 12 月 12 日まで 9 回開催）

- 4月 1日 平田駅パークアンドライド駐車場の有料化（出入口ゲート、発券機、精算機等の設置）
- 8月 7日 新しい交通体系によるまちづくりビジョンを策定
- 9月 22日 第1回社会実験（大名町通り・中町通り）
- 2月 8日 第2回社会実験（中町通りの速度抑制、2月9日まで）
- 平成26年 4月 1日 店舗利用型パークアンドライド事業「エコ通パーク」運用開始
- 9月 16日 松本モビリティウィーク 100円バスを運行（旅料飲食団体協議会と連携し、乗客への特典サービス実施、23日まで）
- 10月 1日 平田駅パークアンドライド駐車場拡張部分の供用開始（77台から133台に拡張）
信州大学附属病院へ「北市内線」乗り入れ
- 20日 信大横田（横田信大）循環線において路線バス定時性調査の実施
- 11月 8日 まつもとバスと電車の交通ひろばを開催、あわせて公園通りの一部を歩行者専用区間化
- 平成27年 2月 10日 中町、中央東地区へ「ゾーン30」に関する標識を設置
- 10月 9日 松本市次世代交通政策実行計画（松本市総合交通戦略）を策定
- 平成28年 3月 31日 国が松本市次世代交通政策実行計画を、松本市総合交通戦略として認定
- 7月 21日 旭町地区へ「ゾーン30」に関する標識を設置
- 平成29年 8月 19日 中町通りにおいて通過交通抑制の社会実験開始（9日間）
- 9月 9日 すいすいタウンをリニューアル 貸出施設10ヶ所、車両100台
- 12月 25日 アルピコ交通上高地線大庭駅にパークアンドライド駐車場39台を開設
- 平成30年 8月 18日 中町通りにおいて通過交通抑制の社会実験開始（9日間）
- 11月 21日 平日ノーマイカーデーの実施
- 平成31年 3月 27日 シェアサイクル運用開始
- 令和元年 12月 28日 パーソントリップ調査（18日間）

(3) 今後の取組み

- ア 市が推進するエコ通勤、ノーマイカーデー運動、イベント開催時の交通渋滞対策としての「バスDAYまつもと」の実施等を通じて、市民や運行事業者等と連携を深めながら、更なる公共交通の利用促進に取り組みます。
- イ 交通系ICカードを利用した運賃の精算システムの導入について、長野県及び交通事業者と連携して取り組みます。
- ウ 中町通りにおいて、自動車の通行を抑制し、歩行者が安心して歩ける空間の創出を、地元住民と連携し実施するほか、大名町通りや公園通りなど、歩行者と公共交通を優先したまちづくりの取組みを進めます。
- エ シェアサイクルは、事業者の負担だけで運営できるように、更なる利用促進に取り組みます。
- オ 「松本市次世代交通政策実行計画」の中間見直しにあわせ、渋滞対策の視点を入れた新たな施策の追加や変更を行います。
- カ 環境と快適性を両立する身近な移動手段としての自転車が、より安全・快適に利用できる環境を整え、自転車にやさしいまち松本の実現を図るため、自転車活用推進計画の策定に取り組みます。

26 公共交通

(1) 概要

交通空白地域の解消と効率的な市民の交通手段の確保をめざし、公共交通の充実に取り組むものです。

(2) 主な経過

- 平成 19 年度 地域新交通システム検討委員会を設置（計 4 回開催）、検討委員会が「松本市地域新交通システムへの提言」を市長へ提出
- 平成 20 年度 松本市西部地域公共交通協議会及び松本市四賀地域公共交通協議会を設置、松本市西部地域公共交通総合連携計画を策定
- 平成 21 年度 西部地域コミュニティバス実証運行を開始
松本市四賀地域公共交通総合連携計画を策定
- 平成 22 年度 市営バス四賀線、四賀地域バスの実証運行を開始
- 平成 23 年度 市営バス奈川線の実証運行等を開始（上限 500 円運賃導入）
南部循環線の実証運行を開始
- 平成 24 年度 南部循環線ルート・ダイヤを見直し（松本駅アルプスロへ乗入れ）
第 1 回バスと電車の交通ひろばを花時計公園で開催（26 年度まで 3 回開催）
- 平成 25 年度 松本大学において公共交通に係るアンケート調査を実施
- 平成 26 年度 松本市地域公共交通協議会が、地域公共交通優良団体国土交通大臣表彰を受賞
市内小学校で「バスの乗り方教室」を実施（11 月まで）
内田地区循環バス実証運行の実施
地域公共交通網形成計画の基礎資料とする住民移動実態調査を実施
- 平成 27 年度 西部地域コミュニティバス 30 万人乗車達成記念式典を実施
松本市地域公共交通網形成計画を策定
- 平成 28 年度 バス事業者から路線廃止の申入れを受け、地域主導型公共交通事業により、代替交通として、ほしみ線、中山線の運行を開始
- 平成 29 年度 地域主導型公共交通事業により、入山辺線の運行を開始
市が実施主体となる松本周遊バス「タウンズニーカー」運行開始
- 平成 30 年度 地域主導型公共交通事業により、浅間・大村線の運行を開始
- 令和 元年度 長野県公式アプリ「信州ナビ」にバスロケーションシステムを追加
- 令和 2 年度 市営バス四賀線と四賀地域バスを統合
地域主導型公共交通事業により、島内川東乗合タクシーの運行を開始

(3) 今後の取組み

ア 市が運行経費の一部を補助するバス路線については、更なる効率的な運行を検討するとともに、国の補助事業を積極的に活用します。今後も利用状況、住民要望及び評価検証を踏まえ、必要な見直しを行い、利便性の向上に努めます。

イ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、路線バス等の利用が著しく減少し収益が悪化していることから、アルピコ交通(株)から支援の要請がありましたので、市民の真に必要な足を確保するといった観点から、一定の路線バス及び上高地線の公的支援を行います。

ウ 地域公共交通活性化再生法に基づき平成 28 年 2 月に策定した松本市地域公共交通網形成計画の

計画期間が、令和2年度に満了するため、同計画の後継計画となる持続可能な旅客運送サービスの提供の確保を目的とした松本地域公共交通計画を策定します。

また、この計画に基づき、デマンド交通の導入を含め、持続可能な地域公共交通の確保に取り組みます。

エ 上高地線の大規模改修は、事業費が多額であることや、年次計画に従って実施する必要があるため、予算の確保など、国・県等による補助制度の適正かつ計画的な運用について、市として積極的に要望を行います。

オ 公共交通を安定的に維持・確保するため、市民、事業者、行政が、それぞれの役割を十分に理解し、更なる利用促進等に取り組みます。

カ 地域主導型公共交通事業について、交通空白地域の考え方や交通空白地域以外での支援について、補助要綱の見直しを含めた検討を行います。

キ 市民の移動を支える地域公共交通の今後のあり方について、公設民営、交通系ICカードの導入等、市民の視線から幅広い見地で検討します。

27 渋滞対策事業

(1) 概要

松本市次世代交通政策実行計画を推進し、自動車だけに頼らない利用効率の高い多様な交通ネットワークの構築を進めるとともに、右折レーンの設置等、ソフト・ハード両面による渋滞対策を進めます。

(2) 主な経過

中心市街地の幹線道路及び国道19号を中心に渋滞が発生している状況

令和2年3月 中心市街地の渋滞箇所の調査・抽出を実施

(3) 今後の取組み

市内全域における渋滞箇所の調査を行い、渋滞要因の分析及び交通流動上の課題整理を実施するとともに、交差点改良必要箇所の抽出を行い、右折レーン・右折ポケット設置の可能性及び信号サイクルの調整等、渋滞対策案を関係部局と連携し可能な事業から対策を進めます。

28 上高地対策事業

(1) 目標

上高地において、自然環境や景観の保全を図りつつ河床上昇対策や適切な管理用道路整備等に取り組むことにより、将来にわたり全ての利用者が、安心・安全に訪れることができる山岳観光地の形成を図ります。

(2) 経過

平成25年 12月 「上高地の当面の課題に関する松本市の対応方針」を策定

平成26年 7月 環境省を主体とした上高地に関係する行政機関及び団体による「中部山岳国立公園上高地連絡協議会」が、「上高地ビジョン2014」を策定

9月 国土交通省松本砂防事務所が、土砂移動のモニタリング調査を開始

平成27年 3月 「松本市上高地対策短期・中長期計画」を策定

平成 28 年度		徳沢から横尾地区への管理用道路等インフラ整備に係る調査として、地形測量、協議資料作成等を実施
平成 29 年	7 月	管理用道路整備に係る環境基礎調査の実施、予備設計に着手
	11 月	林野庁が所管する既存の仮設道（治山作業路）の維持管理について、文化庁の許可及び林野庁の土地貸付を受け、市が主体となった維持管理に移行
平成 30 年	2 月	松本市域行政機関連絡会議において、管理用道路の設置位置について、複数ルート案を関係行政機関に提示
	10 月	管理用道路検討プロセスを関係機関が了承 関係機関の実務担当者による河床上昇対策の検討会議を開催
令和 元年		関係機関から管理用道路整備方針が了承され、各種法令に基づく許可申請に向け協議を実施

(3) 今後の取組み

ア 管理用道路及び上高地電力供給施設の整備について、事業内容の検討、調査、関係機関との協議及び財源確保の検討を進めます。

イ 河床上昇対策について、自然環境保護との両立が図れるよう留意し、関係機関調整の円滑化を図ります。